

ジェトロ対日投資報告 2018

JETRO Invest Japan Report 2018



はじめに 理事長メッセージ

政府は、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るために、外国企業の誘致を進め、2020年までに対内直接投資残高を35兆円にすることを政策目標に掲げています。2017年末の対日直接投資残高は、28.6兆円となり、4年連続で過去最高額を更新しました。政策目標の達成に向け、残高は堅調に推移しています。

他方で、対内直接投資誘致をめぐる潮流は、量的な拡大から、より質的な貢献を求めるものへと移り変わりつつあります。とりわけ、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの第4次産業革命に関する技術を活用し、既存の産業や社会の在り方を大きく変えるようなイノベーションや、その担い手として急成長するスタートアップに焦点を当てる動きが世界的に強まっています。今や「イノベーション」や「スタートアップ」が投資誘致のキーワードとなる中、外資系企業が日本におけるオープン・イノベーションの推進やスタートアップの創業支援環境への参画を通じて、イノベーションの創発に寄与する取り組みも出始めています。

グローバルな立地競争の中で日本が選ばれるためには、日本における「ビジネスのしやすさ」が鍵となります。政府は、2018年6月にプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度を創設し、革新的な技術やビジネスモデルについて、既存の規制にとらわれることなく実証できる環境を整備しました。また、「未来投資戦略2018」（2018年6月15日閣議決定）では、オンラインによる法人設立手続の24時間以内の処理を2019年度中に実現する方針を打ち出すなど、事業者目線での改革を推し進めています。近年、主要な経済指標が上向いていることも相まって、日本の投資環境は確実に改善しています。

ジェトロは、対日投資誘致の中核機関として、外国企業の対日進出および日本での投資拡大をサポートしてきました。2003年に“Invest Japan”のキャンペーンが始まって以降、現在までに18,000件以上のプロジェクトをサポートし、1,800件余りを成功に導いています。言語はもとより、商慣行や規制など、進出に際して直面する課題に対して、経験豊かな職員が「パーソナル・アドバイザー」として、外国企業に寄り添って、多くのプロジェクトの実現を目指しています。また、今年度開始した「地域への対日直接投資サポートプログラム」の下、対日直接投資を通じた地方創生を改めて重要な柱と位置づけ、誘致に積極的な自治体を政府と一丸となってサポートしてまいります。

本報告書は、外資系企業の活動や日本のビジネス環境に対する見方、政府や自治体の関連施策、関連統計、そしてジェトロの活動と、一冊で対日投資を俯瞰できることを目指しています。本報告書が関係の皆様にとって、日本におけるビジネスを検討する上での、あるいは外国企業の対日投資を支援される上での参考になれば幸いです。



独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

理事長 石尾博行

CONTENTS

1 対日直接投資の現状	2
1. 対日直接投資残高は、4年連続で過去最高を更新	2
(1) 全体の動向：残高は28兆円台に	2
(2) 地域・国、業種別の動向：アジアの残高は2000年比で10倍に	2
2. 対日直接投資フローは、6年連続の流入超過	4
(1) 全体の動向：2兆円と高水準、過去4番目の規模に	4
(2) 地域・国、業種別の動向：シェアリングなど新しい分野に広がる対日投資	5
2 ビジネス環境の改善に向けて	8
1. ビジネス環境の改善および投資促進に資する新たな動き	8
(1) プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設 －「まずやってみる」で集めた実証データを規制緩和につなげる仕組み	8
(2) 世界銀行 Doing Business ランキング改善に向けた動き	9
(3) 行政手続コストの2割削減	10
(4) 外国人材の受入れ拡大	11
(5) 地域への対日直接投資拡大に向けた取り組み	12
(6) 税制改正の動き	13
(7) コーポレートガバナンスの強化	15
2. これまでのビジネス環境改善に向けた取り組み	15
3 対日投資の動向 ～イノベーション創発に寄与する外資	16
1. 第4次産業革命分野のイノベーションを日本に持ち込み新たな価値創造を図る外資	16
(1) 「つなぐ」ことで見えない情報を「見える化」するIoT	16
(2) 日本の金融サービスに変革をもたらすフィンテック	16
(3) 既存企業と組み日本独自のシェアリングサービスを生み出す外資	17
(4) 日本企業を中心に発展してきた産業にも採用される外資の技術	18
2. オープンイノベーションにより、日本でのイノベーション創発に取り組む外資	18
(1) 研究シーズを活用して事業化や社会課題解決を目指す動き	18
(2) データを活用して社会課題解決を目指す動き	18
(3) 日本のスタートアップ育成を通じてシーズを活用する動き	19
(4) 双方の得意分野を融合して新製品開発に取り組む動き	19
3. 日本のスタートアップ・エコシステム形成に参画する外資	19
4. 地域のイノベーション創出と外資	22
(1) 福岡市：特区と海外連携で目指す「創業都市」	22
(2) 大阪市：国際会議が示すイノベーションと社会課題解決の最前線	22
(3) 神戸市：外資とのタッグで起業家に挑戦の場を	23
4 外資系企業による日本のビジネス環境の見方	24
1. 魅力の1位は「日本市場」、収益性の高さも評価	24
2. 外資系企業の業況感が高く、先行きへの見方も前向き	27
3. 7割の外資系企業が事業・雇用拡大を計画	27
4. オープンイノベーションの相手として日本の中堅・中小企業に関心	29
5. 日本でビジネス展開する上での阻害要因－最大の課題は「人材確保の難しさ」	30
6. 改善方向に変化する日本のビジネス環境	32
5 ジェトロの対日投資促進事業	34
1. 活動実績（誘致実績）～年190件を超える誘致を達成！	34
2. 進化する対日投資～アジア、高付加価値、イノベーション	36
(1) 日本のビジネス環境の情報発信	37
(2) 対日投資個別案件支援	38
(3) 二次投資の促進と地方創生への貢献	41
(4) ビジネス環境改善に向けた提言	41
3. 2017-2018 ジェトロの対日投資促進事業ハイライト	42
日本経済に貢献する外資系企業	48

1 対日直接投資の現状

1

2017年の対日直接投資は、フローが6年連続の流入超過、残高は4年続けて過去最大となった。地域別では、アジアの対日直接投資残高が2000年比10.3倍の5兆2,978億円となり、欧州、北米に次ぐ対日直接投資の担い手に急成長している。投資の「質」の面では、シェアリング・エコノミーやスタートアップを支援するアクセラレーター、フィンテックなど新たな経済分野で日本に進出する企業が出始めている。

対日直接投資残高を資本の形態別で見ると、「株式資本」（外国企業による議決権ベースで10%以上の株式取得や資本拠出金）が16兆3,101億円で、全体の約6割を占めている。また、「収益の再投資」（外国企業が出資する日本企業や在日子会社の未配分収益のうち、外国企業の出資比率に応じた取り分）が6兆5,174億円、「負債性資本」（親子企業間の資金貸借や債券の取得処分等）が5兆7,270億円であった。

1. 対日直接投資残高は、4年連続で過去最高を更新

(1) 全体の動向：残高は28兆円台に

2017年末時点の対日直接投資残高は28兆5,545億円となった。2016年末から3,227億円の増加（1.1%増）であり、4年連続で過去最高を更新した（図表1-1）。国内総生産（GDP、名目）に対する対日直接投資残高の比率は、前年と同様5.2%である。

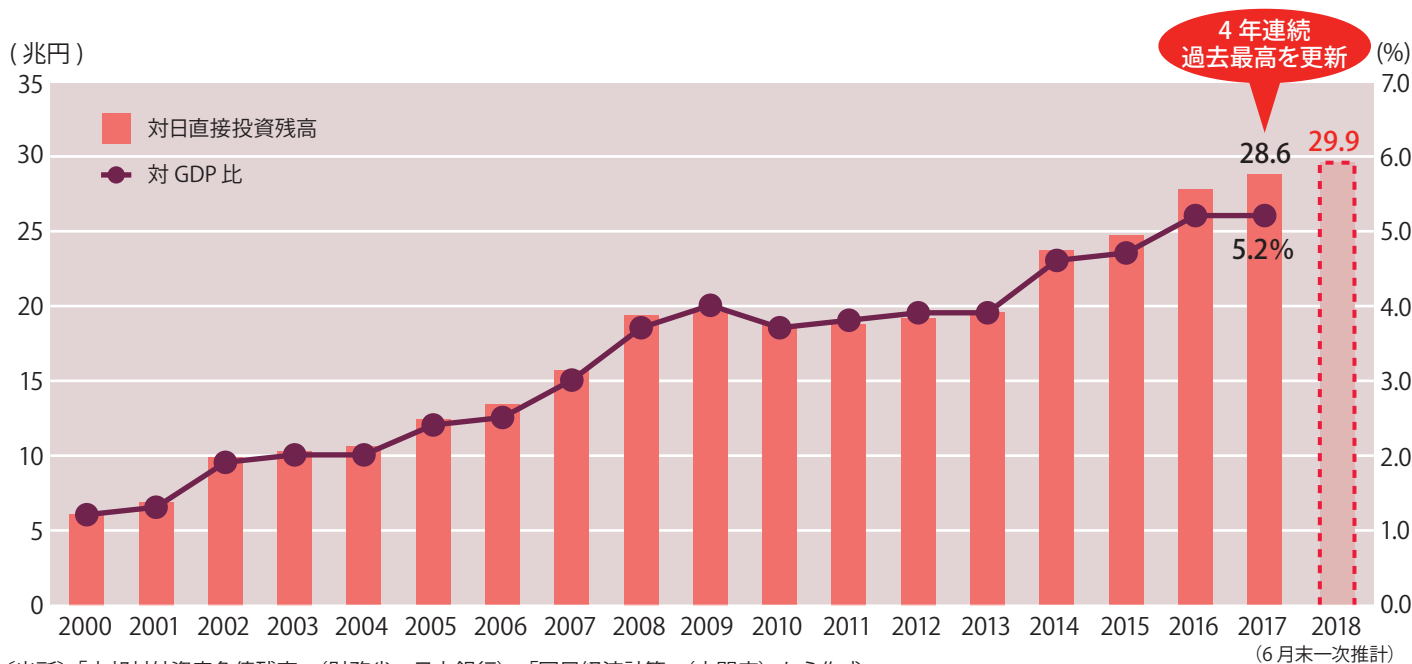
財務省によれば、増減の要因は、①2017年の取引フロー（国際収支ベースの対日直接投資額に相当）（2兆1,180億円増）、②為替相場の変動（110億円減）、③株価や債券価格等の変動に伴う増減や国際収支統計と対外資産負債残高統計との相違などによる調整（1兆7,850億円減）となっている。

(2) 地域・国、業種別の動向： アジアの残高は2000年比で10倍に

対日直接投資残高を地域別にみると、最大は欧州の14兆917億円（前年比3.1%増）で、約半分の割合を占める（図表1-2）。欧州の残高は製造業の比率が高い（図表1-3）。国別で欧州最大の残高を有するオランダは電気機械器具が全体の約8割を占め、次点のフランスは輸送機械器具が全体の7割以上を占めた。

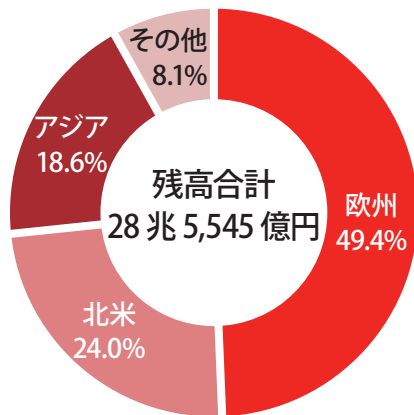
北米の残高は6兆8,513億円（前年比6.1%減）であった。約8割が非製造業であり、金融・保険業が全体の過半を占めている。米国の残高は2017年に米保険大手が日本の生保市場から撤退したことなどにより前年末から縮小したものの、国別では同国が最大の投資元国である（図表1-4）。

図表1-1 対日直接投資残高の推移と対GDP（名目）比（IMF国際収支マニュアル第6版（以下BPM6）基準）



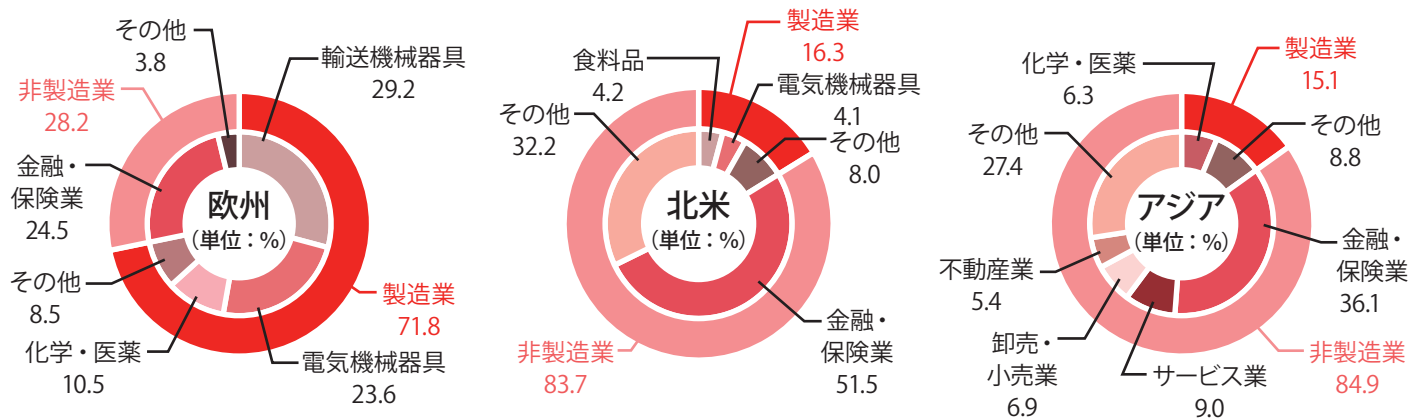
〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）から作成

図表 1-2 地域別対日直接投資残高の割合 (2017 年末時点)



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

図表 1-3 各地域の対日直接投資残高における業種別割合 (2017 年末時点)



〔注〕業種別の直接投資統計は、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している。形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

図表 1-4 対日直接投資残高 (2017 年末時点) 上位 10 力国・地域と上位 10 業種

<国・地域別>

順位	国・地域	残高(億円)	構成比 (%)
1	米国	66,702	23.4
2	オランダ	45,950	16.1
3	フランス	34,995	12.3
4	シンガポール	25,421	8.9
5	英国	17,210	6.0
6	ケイマン諸島	14,138	5.0
7	スイス	12,586	4.4
8	香港	9,602	3.4
9	ドイツ	8,937	3.1
10	ルクセンブルク	8,566	3.0

<業種別>

順位	業種	残高(億円)	構成比 (%)
1	金融・保険業	75,039	33.2
2	電気機械器具	33,285	14.7
3	輸送機械器具	32,806	14.5
4	化学・医薬	15,615	6.9
5	サービス業	12,756	5.6
6	通信業	6,998	3.1
7	一般機械器具	6,722	3.0
8	卸売・小売業	5,824	2.6
9	不動産業	4,341	1.9
10	運輸業	4,023	1.8

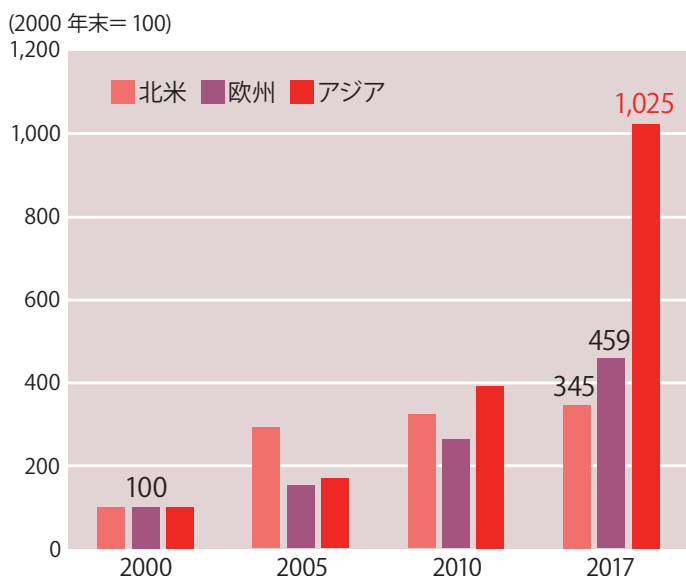
〔注〕業種別の直接投資統計は、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している。形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

アジアの残高は前年末から2.1%増の5兆2,978億円となった。アジアの中ではシンガポールが最大の残高保有国(2兆5,421億円、前年比7.4%増)で、香港(9,602億円、13.9%減)、台湾(6,743億円、11.8%減)、韓国(4,582億円、14.1%増)、中国(2,866億円、51.4%増)が続いた。業種別では、金融・保険業、サービス業、不動産業など非製造業の比率が高い。

アジアの残高は2000年比で10.3倍となり(図表1-5)、残高全体に占める割合は8.5%から18.6%に大幅に拡大した。アジアは世界でも投資の出し手として存在感を高めている。国連貿易開発

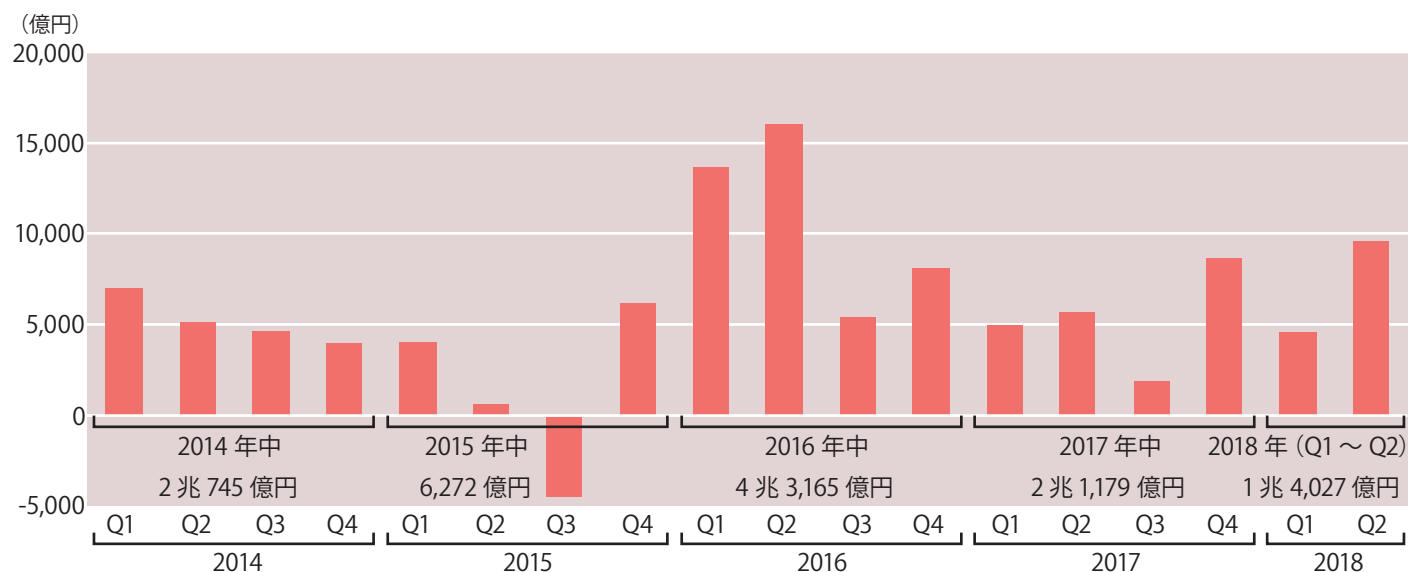
図表1-5 地域別対日直接投資残高の伸び
(2000年末時点の残高を100とした場合)



[注] BPM 6基準。2013年以前の残高はジェットロがBPM 5からBPM 6基準に換算して算出。

[出所] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

図表1-6 四半期ごとの対日直接投資フロー(ネット)の推移



[注] 四半期の区分は、Q1(1~3月)、Q2(4~6月)、Q3(7~9月)、Q4(10~12月)

[出所] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

会議(UNCTAD)の統計によれば、アジアの主要11カ国・地域〔注〕の対日直接投資残高は2000~2017年に9.2倍となり、残高の対世界割合は7.8%から17.3%に拡大した。

世界の成長センターであるアジアの対日直接投資は、今後も拡大が見込まれる。また、外国直接投資は、欧米諸国の例で見られるように、地理的・歴史的近接性が高い国・地域の間で行われる傾向がある。これらを踏まえれば、アジアの対日直接投資の拡大はアジア域内の直接投資の活発化につながると考えられ、アジアからの対日直接投資は今後も伸びる余地が大きい。

〔注〕財務省および日本銀行が国際収支統計において個別に数値を公表しているアジアの11カ国・地域(中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド)。

2. 対日直接投資フローは、6年連続の流入超過

(1) 全体の動向： 2兆円と高水準、過去4番目の規模に

2017年の対日直接投資フロー(国際収支ベース、ネット。以下、対日直接投資)は2兆1,179億円で、6年連続の流入超過となった。前年からの反動減もあり約半減したものの、比較可能な1996年以降では4番目に大きな規模であった。資本の形態別では、株式資本が2,371億円、収益の再投資が1兆6,383億円、負債性資本が2,425億円で、収益の再投資が8割近くを占めた。

2018年1~6月の対日直接投資は1兆4,027億円で、前年同期比で約3割高い水準となっている(図表1-6)。6月に日米韓企業連合に対する東芝メモリの売却が完了したことが押し上げ要因になったと考えられる(後述)。

(2) 地域・国、業種別の動向：

シェアリングなど新しい分野に広がる対日投資

2017年の対日直接投資は地域別に、アジアから6,320億円、北米から6,465億円、欧州から5,053億円の流入超過であった(図表1-7)。業種別では、電気機械器具(6,142億円)、輸送機械器具(4,331億円)、一般機械器具(2,508億円)が上位を占め、2016年に続き製造業の規模が大きかった。以下、各地域別に、個別案件をまじえながら2017～2018年上半期の対日直接投資を概観する。

2017年のアジアからの対日直接投資は、前年に台湾の鴻海精密工業グループによるシャープ買収という大型案件があったことによる反動減となったが、投資額は2014、2015年と同水準を維持した。国別では、シンガポールがアジアからの流入超過額の過半(3,847億円)を占めた。中国は前年の流出超過から1,080億円の流入超過に転じた。

アジアからは、新しいサービス形態の一つであるシェアリングなど、より消費者に近い分野での投資が拡大している。従来、不動産投資信託や投資ファンドなどによる不動産取得や物流施設の拡充などでの投資が主であったシンガポールからは、買い物代行サービスを手がけるオネストビーが2017年2月に東京都に拠点を設立し、サービス対象地域を広げている。中国のシェア自転車大手、モバイク

は2017年6月に日本法人を設立、7月から札幌市を皮切りに神奈川県など各地で自転車シェアサービスを展開している。2018年6月には、中国の配車サービス大手の滴滴出行(ディディチュエーション)がソフトバンクとタクシー配車分野での共同出資会社を設立、AI(人工知能)を用いたタクシー配車サービスの提供を開始した。

シェアリングに加え、アジアからの訪日需要の高まりに伴い、観光インバウンド分野での動きも目立った。中国の民泊大手、途家(トゥージア)は、2017年8月に楽天グループの民泊事業会社との業務提携を発表し、日本での業務拡大を本格化させた。また、LCC(格安航空会社)による日本の地方都市への定期便の新規就航などが相次いだ。2017年11月にシンガポールのジェットスター・アジアがシンガポールー那覇便を開設(同区間で定期直行便が就航するのは初)、2018年には韓国のエアプサンが釜山ー中部便をLCCで初めて就航させた。拡大する市場の取り込みを目的とした外資の動きが地方への訪日客を増やす、そうした好循環が期待される。

このほか、台湾からは、電子商取引台湾最大手のRuten(PChome Online)が東京都に続く2つ目の拠点を大阪市に設置したほか、IoT(モノのインターネット)の技術を用いたスマートエネルギー・マネジメントソリューションを提供するネクストドライブによる日本法人の設立があり、第4次産業革命の分野におけるスタートアップの進出例も見られた。

図表 1-7 地域別対日直接投資フロー(ネット)の推移

(単位：億円)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1-6月	前年同期比 伸び率(%)
アジア		6,782	6,772	9,328	6,320	3,281	△ 26.7
	中国	802	772	△ 112	1,080	231	327.8
	香港	2,279	1,191	1,589	△ 265	494	361.7
	台湾	1,264	851	2,564	836	243	△ 37.4
	韓国	699	1,133	645	1,094	658	29.3
	ASEAN	1,736	2,810	4,653	3,568	1,673	△ 51.2
	シンガポール	1,440	2,290	3,940	3,847	581	△ 84.7
北米		7,586	5,237	6,887	6,465	244	△ 92.6
	米国	7,576	5,268	6,881	6,568	204	△ 94.0
中南米		729	△ 2,399	1,808	2,983	5,534	240.8
大洋州		618	△ 771	875	280	2,358	-
欧州		4,409	△ 2,836	24,055	5,053	1,201	△ 4.0
	EU	3,758	△ 2,625	23,001	3,478	1,041	2.6
世界		20,745	6,272	43,165	21,179	14,027	31.6

〔注〕△はマイナスを示す。

〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

北米からの対日直接投資では、米系投資ファンドの動きが活発であった(図表1-8)。コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)は日産自動車傘下で系列最大の自動車部品メーカー、カルソニックカンセイを約5,000億円で購入した(2017年5月)。2018年には、経営再建を進める東芝傘下の東芝メモリの売却(総額2兆円)において、買収側の日米韓連合(企業コンソーシアム)で**ベインキャピタル**が主導的な役割を果たした。

米国からは、プラットフォームと呼ばれるIT企業やスタートアップ支援に関連した企業の日本進出もあった。**アマゾンジャパン**が2017年10月に大阪府に西日本初となるファッション専用の物流拠点を、2018年2月には同社クラウドサービス部門の**アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)**が国内2カ所目となるデータセンターを同じく大阪府に開設するなど、積極的な動きを見せた。米国最大級のスタートアップ・アクセラレーター、**プラグアンドプレイ**は2017年7月に日本法人を設立、世界で約300(2018年6月時点)の拠点を有するコワーキングスペース運営大手**ウィークワーク**は2018年2月に東京都に施設を開設したの続き、横浜市、大阪市、福岡市へと順次進出している。

欧州からは、製造業分野でITを駆使する企業などの投資が続いた。鉄道インフラの点検・診断システムの開発を行うイタリアの**メルメック**は2017年2月、日本法人を設立。同社のシステムはJR西日本に試行導入され、同社は日本国内鉄道事業者にとって初の海外製検査システムサプライヤーとなった。ドイツの産業用制御機器大手、**ベッコフオートメーション**は同9月に日本で2番目の拠点を名古屋に構えた。同社が開発した産業用ネットワークはトヨタ自動車に全面採用されており、今後も全国への展開を目指す。自動車産業では、自動車向けプレス部品大手であるスペインの**ゲスタンブ・オートモション**が2017年6月に東京都にR&Dセンターを開設、合わせて生産拠点を三重県に設立した。

また、2018年には保険金不正請求の自動検出サービスを手がけるフランスの**シフトテクノロジー**や、保険支払い請求処理ソフトを提供するアイルランドの**クレイムヴァンテージ**が日本法人を設立するなど、フィンテックの分野で欧州企業が日本進出を果たす例が出始めている。シフトテクノロジーは、東京都が行う「フィンテックビジネスキャンプ」に参加し都に進出した企業で、既に三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が同社のサービスを導入している。

図表1-8 対日M&Aの主な案件(2017～2018年上半期)

実施年月 (完了日ベース)	被買収企業		買収企業	国籍	業種	金額 (億円)	
	業種						
2017	5月	カルソニックカンセイ	自動車部品	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー(KKR)	米国	投資会社	4,982
	4月	ユー・エス・ジェイ	娯楽サービス	コムキャスト・NBCユニバーサル	米国	メディア	2,548
	7月	日立工機	機械	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー(KKR)	米国	投資会社	1,471
	3月	アコーディア・ゴルフ	娯楽サービス	MBKパートナーズ	韓国	投資会社	853
	9月	コカ・コーラボトラーズ・ジャパン	飲料	日本コカ・コーラ	米国	飲料	541
	8月	TASAKI	小売(宝飾品)	MBKパートナーズ	韓国	投資会社	315
	4月	AIG 富士生命保険	金融	FWDグループ	香港	金融	392
2018	6月	東芝メモリ	電気・電子機器	ベインキャピタル(米)、SKハイニックス(韓)ほか	-	投資家グループ	20,000
	4月	タカタ	輸送機械	ジョイソン・エレクトロニクス	中国	輸送機械	1,750
	3月	アサツーディ・ケイ	広告代理業	ベインキャピタル	米国	投資会社	1,523

(注) ①2018年8月時点。②1回の取引金額によるランキング。③買収企業名は最終的な買収企業(企業グループ含む)。

(出所) トムソン・ロイターから作成

日本の対内直接投資収益率

外国企業がある国への直接投資でどれだけ効率的に収益を上げているかを示す指標に「対内直接投資収益率」がある。これは、国際収支統計の一項目である第一次所得収支に計上される直接投資収益支払額を対内直接投資残高で割ることで算出される。

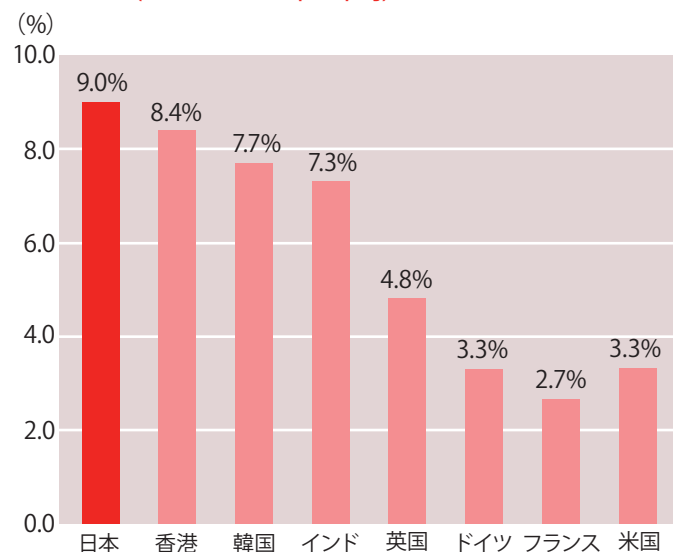
日本の対内直接投資収益率は2008～2017年の平均で9.0%と、主要国・地域と比べ高い水準となっている(図表1-9)。投資元国別でみると、北米(主に製造業)や欧州(主に非製造業)の企業を中心に、日本で比較的高い収益を上げている傾向がみられる。

日本の収益率が高いことはOECDのレポート「FDI in Figures(2016年4月)」でも取り上げられ、日本の対内直接投資収益率は22カ国中、総合で3位(10%)、金融・保険業を除くサービス業で1位(17.8%)となっている。

日本の対内直接投資収益率が諸外国よりも高い理由としては、もともと高いリターンを上げられる力を備えた外国企業が日本に投資している可能性も考えられる。また、日本の対内直接投資残高が諸外国に比べて小さいことから、計算上の収益率がよく出やすいという見方もできる。

その一方で、投資先の市場の収益性は、企業の投資行動を左右する重要な要素の一つであり、日本の対内直接投資収益率が諸外国に比べて高いとのデータは、投資先としての日本の潜在的な魅力を示唆している。ジェトロが2018年度に実施した外資系企業向けのアンケート調査においても、回答企業の約7割が日本を「収益性の高い市場」または「どちらかという収益性の高い市場」として評価した。こうした結果も、収益率のデータを補完するものとして、外資系企業にとっての日本市場の特長を示しているといえるだろう。

図表1-9 対内直接投資収益率の国際比較
(2008～2017年の平均)



(注) 対内直接投資収益率＝

当期直接投資収益支払 / 対内直接投資期首期末残高 × 100 (%)。

(出所)「IMF Data Warehouse」(IMF) (2018年6月22日時点)、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

外資系企業の国内立地

経済産業省の「第51回外資系企業動向調査(2017年調査)」によれば、東京都に本社・本店が所在する外資系企業の割合は7割近くに上る(図表1-10)。

外資系企業の業種と本社・本店の所在地との関係を見ると、非製造業では東京都により集中する傾向がある。特に情報通信業や金融・保険業、運輸業は8割を超える企業が東京都に所在し、一極集中が見てとれる。対して、製造業では東京都以外の道府県に本社・本店が所在する外資系企業の割合は相対的に高くなり、輸送機械(87.8%)、生産用機械(76.9%)、電気機械(68.3%)、情報通信機械(63.2%)などとなっている。

また、外資系企業の本社・本店の所在地と投資元国との関係を見ると、アジア系の企業について東京都以外の道府県に所在する割合は37.7%で、欧米系の企業(31.4%)よりも高い。とりわけ、国内の地域別では関西地方や九州・沖縄地方においてアジア系の企業が相対的に多く立地する傾向が強い。

外国・外資系企業を地域に誘致することは、外国・外資系企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウの導入を通じて生産性の向上や良質な雇用機会の創出にもつながるため、地域経済再生の一方策として各地方自治体も本格的に取り組み始めている。政府も、対日直接投資を通じた地方創生を強力に推進するため、2018年5月、新たに「地域への対日直接投資サポートプログラム」を決定した。

ジェトロが実施した外資系企業向けのアンケート調査では、追加投資に意欲的だった企業が検討している立地の6割以上が東京以外の道府県であった。地域の特色ある産業集積やさまざまな地域資源、優秀な労働力など、各地域が持つ強みを活かしつつ、地方への投資拡大を推進していくことが重要な課題となっている。

図表1-10 外資系企業数上位10都道府県

順位	都道府県	製造業 (社)	非製造業 (社)	全産業 (社)	構成比 (%)	母国籍の地域(社)			
						欧州	北米	アジア	その他
1	東京都	219	1,948	2,167	67.4	941	584	515	127
2	神奈川県	96	226	322	10.0	177	78	58	9
3	大阪府	36	136	172	5.3	67	29	70	6
4	兵庫県	18	62	80	2.5	44	16	19	1
5	愛知県	22	48	70	2.2	30	11	25	4
6	埼玉県	26	42	68	2.1	36	10	20	2
7	千葉県	14	51	65	2.0	31	9	23	2
8	静岡県	16	10	26	0.8	13	4	7	2
9	福岡県	5	17	22	0.7	6	4	12	0
10	茨城県	14	6	20	0.6	9	6	5	0
	その他	96	109	205	6.4	72	46	73	14
	合計	562	2,655	3,217	100.0	1,426	797	827	167

(出所)「第51回平成29年外資系企業動向調査(平成28年度実績)」(経済産業省)から作成